

事務事業名		三陸鉄道支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業			
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		予算科目			
	施策名	交通・港湾物流ネットワークの充実				会計	款	項	目
	基本事業名	公共交通網の整備・充実		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成6 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	02	01	06
根拠法令						事務事業区分			
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課				A 政策事業 B 施設整備			
	課長名	伊藤 喜久雄				C 施設管理 D 補助金等			
	係名	交通通信係	電話	27-3111		E 一般(A～D以外)			
	担当者	今野 宏	内線	120					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
三陸鉄道株式会社の経営支援を図るため、岩手県と関係12市町村が策定した鉄道事業再構築事業実施計画に位置付けられたコストの上下分離を実現するための事業で、「三陸鉄道運営費補助金」「三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金」が主な業務。「三陸鉄道運営費補助金」は、施設の修繕費や設備保守に要する人件費などの設備維持費に対する補助事業。「三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金」は、橋りょうやトンネルの改修などの安全輸送設備等の整備費に対する補助事業。 具体的業務内容は、①交付申請の受付、②交付決定通知、③実績報告書を受領後、支出。 この他、三陸鉄道株式会社を実施するお中元ギフト、お歳暮ギフトについて、市役所職員を対象に協力を呼びかけている。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 三陸鉄道(株)の運営費(設備維持・人材確保支援)及び鉄道安全輸送設備等整備事業等に対し、補助金を支出する。交付申請書受付、交付決定通知、支出事務。令和2年度はコロナの影響により県と沿線市町村が連携して支援を行った。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 運営費補助金について、これまでの設備維持に要する経費への補助のほか、過去(H26～30)の累積損失にたいする赤字補填としての補助も行う。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 補助金交付件数 件 イ ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 三陸鉄道株式会社	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 三陸鉄道株式会社 社 キ ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 三陸鉄道の基盤整備に係る費用負担が軽減され、経営が安定する。 ※営業係数… 100円の収入を得るために必要な経費(経常支出合計÷経常収入合計×100)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 営業係数 % シ 三陸鉄道乗車人数 万人 ス
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 利用者の利便性に配慮して運行する	

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(実績)</th> <th>2年度(実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td>事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>53,454</td> <td>25,229</td> <td>30,319</td> <td>31,726</td> <td>62,717</td> <td>37,389</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>53,454</td> <td>25,229</td> <td>30,319</td> <td>31,726</td> <td>62,717</td> <td>51,089</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>160</td> <td>160</td> <td>120</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>53,574</td> <td>25,349</td> <td>30,479</td> <td>31,886</td> <td>62,837</td> <td>51,209</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤ 活動指標</td> <td>ア</td> <td>件</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥ 対象指標</td> <td>カ</td> <td>社</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">⑦ 成果指標</td> <td>サ</td> <td>%</td> <td>130</td> <td>159</td> <td>166</td> <td>213</td> <td>158</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>万人</td> <td>60</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>55</td> <td>90</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			単位	年度						27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	投入量	事業費							財源内訳							国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円					13,700	その他	千円						一般財源	千円	53,454	25,229	30,319	31,726	62,717	37,389	事業費計(A)	千円	53,454	25,229	30,319	31,726	62,717	51,089	人件費								正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	30	30	40	40	30	30	人件費計(B)	千円	120	120	160	160	120	120	トータルコスト(A)+(B)	千円	53,574	25,349	30,479	31,886	62,837	51,209	⑤ 活動指標	ア	件	2	2	2	2	2	イ							ウ							⑥ 対象指標	カ	社	1	1	1	1	1	キ							ク							⑦ 成果指標	サ	%	130	159	166	213	158	246	シ	万人	60	51	52	55	90	63	ス													
	単位			年度																																																																																																																																																																																									
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)																																																																																																																																																																																						
投入量	事業費																																																																																																																																																																																												
	財源内訳																																																																																																																																																																																												
	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																																											
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																																											
	地方債	千円					13,700																																																																																																																																																																																						
	その他	千円																																																																																																																																																																																											
一般財源	千円	53,454	25,229	30,319	31,726	62,717	37,389																																																																																																																																																																																						
事業費計(A)	千円	53,454	25,229	30,319	31,726	62,717	51,089																																																																																																																																																																																						
人件費																																																																																																																																																																																													
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																																						
延べ業務時間	時間	30	30	40	40	30	30																																																																																																																																																																																						
人件費計(B)	千円	120	120	160	160	120	120																																																																																																																																																																																						
トータルコスト(A)+(B)	千円	53,574	25,349	30,479	31,886	62,837	51,209																																																																																																																																																																																						
⑤ 活動指標	ア	件	2	2	2	2	2																																																																																																																																																																																						
	イ																																																																																																																																																																																												
	ウ																																																																																																																																																																																												
⑥ 対象指標	カ	社	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																																						
	キ																																																																																																																																																																																												
	ク																																																																																																																																																																																												
⑦ 成果指標	サ	%	130	159	166	213	158	246																																																																																																																																																																																					
	シ	万人	60	51	52	55	90	63																																																																																																																																																																																					
	ス																																																																																																																																																																																												

事務事業ID	0380	事務事業名	三陸鉄道支援事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成6年度から鉄道の近代化設備を導入することとなったため、県・各市町村の負担が発生することとなった。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	三陸鉄道開業時に269万人あった利用客は、年々、利用者が減少し、三陸鉄道運営助成基金を取り崩して赤字額を補填してきた。そのよう中で、東日本大震災により被災し、平成26年4月に全線運行再開を果たしたものの、地元住民の利用離れが進んだ。平成26年12月には復旧事業の協定書に基づき、三陸鉄道株が所有する車両以外の鉄道事業用減価償却資産が沿線市町村に寄付され、市町村は当該資産を三陸鉄道株に無償で貸付することとなった。平成30年には、三陸鉄道と県、関係12誌町村等で鉄道事業再構築実施計画を策定し、10年間の支援スキームを決めたところである。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	三陸鉄道沿線地域等公共交通活性化協議会が、平成25年9月に主要駅(8市町村)の周辺住民1,558世帯を対象に、三陸鉄道についてのアンケート調査を実施。結果、回答のあった510世帯のうち71.1%の大多数が「三陸鉄道は将来に渡り必要」だと答えている。また、監査委員による財政援助団体等(補助金等)事情聴取(H28.2.4)においても、当該事業について「さらなる利用促進を検討するように」講評を頂いている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 三陸鉄道の快適性、利便性、安全性を向上させるものへの支援であるため。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 過疎地域の住民の足として、自家用車を利用できない高校生・高齢者等の日常生活に必要な生活交通の確保は、行政の役割である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 三陸鉄道を支援するためであり、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 収支欠損を生じている状況にあり、収支の改善が求められている。しかしながら、全国的に人口減少が進んでおり、さらに、三鉄沿線市町村では、震災によって、減少傾向は深刻なものとなっている。そのような社会背景の中、三鉄の地元利用者を増やすことは容易ではない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 廃止すれば、三陸鉄道の運営そのものができなくなり、市民の交通手段の確保に支障がでる。特に自家用車を利用できない高校生や高齢者等の通学・通院の足を失うことになりかねない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 施設の老朽化が避けられないので、事業費はこれからますます増大する。また、沿線自治体等の補助がなければ三陸鉄道の運営が出来なくなることから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 現状でも、必要最小限の人数である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 受益者は三陸鉄道であり、偏りはない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																		
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
収支欠損を生じている状況にあり、収支の改善が求められている。しかしながら、全国的に人口減少が進んでおり、さらに、三鉄沿線市町村では、震災によって、減少傾向は深刻なものとなっている。そのような社会背景の中、三鉄の地元利用者を増やさなくてはならない。解決策として、地元住民一人あたりの利用回数の増加、観光客等の外部からの利用を増加させるための方策が必要である。																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	三陸鉄道の利用者は減少傾向にあるが、県・沿線自治体とともに当事業を継続し、同社の経営コストの低減を図りながら、利用者増加にむけたソフト事業等に取り組む必要がある。